平成14年３月期　　中間決算短信（連結）　　平成13年10月29日

上場会社名　日本ビクター株式会社　　上場取引所　東証第一部・大証第一部

コード番号　６７９２　　本社所在都道府県　神奈川県

問合せ先　責任者役職名　経理部長

氏名　務台昭男　　ＴＥＬ　（045）450－2837

決算取締役会開催日　平成13年10月29日

親会社名　松下電器産業株式会社（コード番号：６７５２）　親会社における当社の株式保有比率　52.4%

米国会計基準採用の有無　なし

１．平成13年９月中間期の連結業績（平成13年４月１日～平成13年９月30日）

(1)連結経営成績　　（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年９月中間期	457,531	(3.2)	△15,353	(－)	△17,424	(－)
平成12年９月中間期	443,301	(2.5)	△3,691	(－)	2,229	(－)
平成13年３月期	934,349		5,692		12,066	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭	円　銭
平成13年９月中間期	△20,415	(－)	△80　31	－
平成12年９月中間期	△5,679	(－)	△22　34	－
平成13年３月期	2,497		9　82	－

（注）1.持分法投資損益　平成13年９月中間期　37百万円　平成12年９月中間期　△111百万円　平成13年3月期 172百万円

2.期中平均株式数(連結)　平成13年9月中間期 254,223,446株　平成12年9月中間期 254,223,603株　平成13年3月期 254,224,236株

3.会計処理の方法の変更　なし

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
平成13年９月中間期	535,350	158,977	29.7	625　35
平成12年９月中間期	584,201	167,397	28.7	658　45
平成13年３月期	586,627	180,514	30.8	710　06

（注）期末発行済株式数(連結)　平成13年9月中間期 254,220,784株　平成12年9月中間期 254,227,912株　平成13年3月期 254,224,551株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成13年９月中間期	△3,041	△5,855	△13,810	57,389
平成12年９月中間期	△23,464	△4,536	43,856	87,518
平成13年３月期	△26,406	△7,867	35,204	79,251

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　81社　　持分法適用非連結子会社数　なし　持分法適用関連会社数　2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　3社　　（除外）　なし　　持分法（新規）　なし　　（除外）　なし

２．平成14年３月期の連結業績予想（平成13年４月１日～平成14年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	945,000	△15,000	△29,000

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　△114円07銭

【連 結】

平成13年10月29日
日本ビクター株式会社

平成13年９月中間期連結決算について

１．平成13年９月中間期概要

項目＼期	当中間期		前期	
	平成13年４月１日から平成13年９月30日まで	前年同期比	中間 平成12年４月１日から平成12年９月30日まで	年間 平成12年４月１日から平成13年３月31日まで
	百万円	%	百万円	百万円
売上高	457,531	103	443,301	934,349
経常利益	△17,424	－	2,229	12,066
中間(当期)純利益	△20,415	－	△5,679	2,497
１株当たり中間(当期)純利益	円 △80.31		円 △22.34	円 9.82

２．部門別売上高

項目＼期		当中間期			前期			
		平成13年４月１日から平成13年９月30日まで		前年同期比	中間 平成12年４月１日から平成12年９月30日まで		年間 平成12年４月１日から平成13年３月31日まで	
		百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
民生用機器		306,387	67	107	286,682	65	598,636	64
産業用機器		36,411	8	91	39,795	9	83,914	9
電子デバイス		24,223	5	75	32,384	7	61,543	6
ソフト・メディア		86,323	19	106	81,165	18	183,255	20
その他		4,186	1	128	3,273	1	6,999	1
合計		457,531	100	103	443,301	100	934,349	100
内訳	国内	158,127	35	96	165,076	37	366,373	39
	海外	299,404	65	108	278,224	63	567,976	61

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＣＤラジオカセッター、電話機

産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電子デバイス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板

ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ

その他：インテリア家具他

１．企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社１４８社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

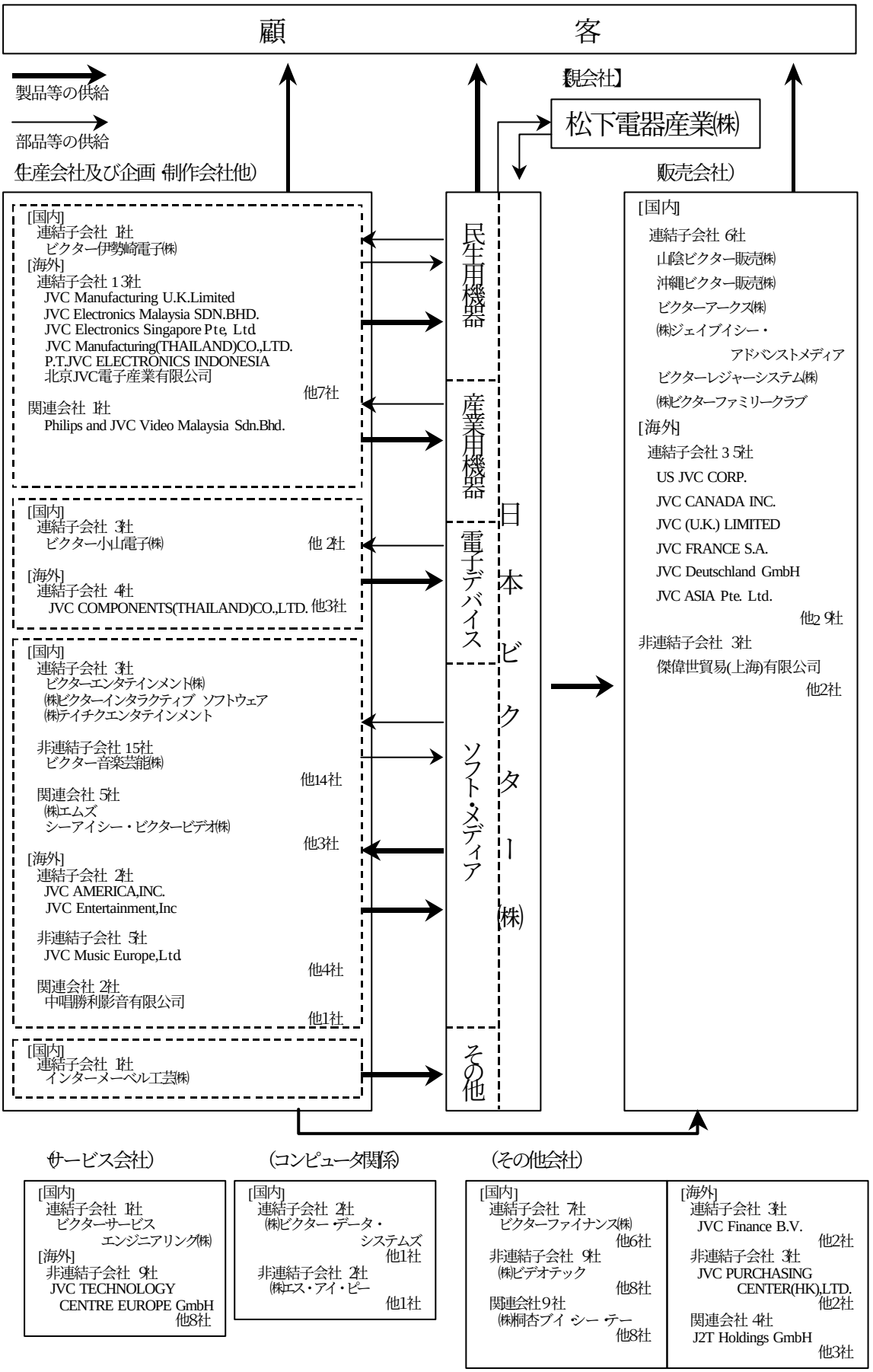
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を検討し、デジタル時代へ向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、CDラジオカセッター、電話機	当社 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC CORP. JVC (U.K.) LIMITED
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター	当社	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC CORP. JVC PROFESSIONAL PRODUCTS (U.K.) LIMITED
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板	当社 ビクター小山電子(株) JVC Manufacturing (THAILAND) Co., Ltd.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ	当社 JVC AMERICA,INC.	ﾋﾞｸﾀｰｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ(株) (株)ﾃｲﾁｸｴﾝﾀﾃｲﾝﾒﾝﾄ JVC AMERICA, INC.
その他事業	インテリア家具他	インターメーベル工芸(株)	当社

事業の系統図は以下のとおりであります。



２．経営方針

ａ．基本理念

当社の事業経営は、社会の公器として、世の中から授かった資本を運用し、利益を最大化し、地域社会と共生し、地球環境を守りながら、社会の人々の生活を高め、豊かにし、文化の向上に貢献する事を理念としております。

ｂ．平成１３年度経営方針

当社は、２００１年度から２００３年度までの新たな中期経営計画として「創生２１計画」を策定いたしました。本計画は、２００１年度を起点とする松下連結経営グループの「創生２１計画」に参画し、自主的な経営改革の推進と松下グループ総合戦略と一体となった事業展開を行うための３ヶ年計画です。新中期計画では、従来の改革の基本テーマであった“選択と集中”からさらに一歩進め、“破壊から創造へ”という考え方のもと、抜本的事業構造改革に取り組むとともに、新たな企業価値の創造を加速させるため松下電器産業株式会社との協業にも積極的に取り組んでまいります。

＜基本方針＞

１．経営再建・経営体質強化を第一義とする　～破壊と創造の実行～
- ●「破壊」による経営基盤確立
- ●「創造」に向けた経営資源の重点投資
- ●「協業」による「創造」の加速

２．民生Ｄ＆Ｎ（デジタル＆ネットワーク）事業、Ｃ＆Ｄ（部品）事業、ソフト・メディア事業を収益の３本柱として育てる

３．当社の独自性・強みを強化し、松下グループの総合力拡大に貢献する

＜下半期重点推進事項＞

１．高付加価値商品（デジタル＆ネットワーク商品）の大増販
- ・高精細テレビなど需要創造型商品の市場導入
- ・ワールドカップ連動の販売促進

２．購買コストダウン
- ・調達先の絞り込み
- ・購買機能の一元化
- ・中国部品の拡大

３．緊急対策の継続推進
- ・間接材コストダウンの推進
- ・設備投資の圧縮

４．在庫圧縮の加速
- ・期末在庫日数の２０％以上圧縮
- ・連結ＳＣＭ体制の構築

５．構造改革
- ・グローバル開・生・販の最適化
- ・国内雇用構造改革の加速
- ・単独社員８，６００名体制の前倒し

ｃ．会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

ｄ．親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を５２．４％保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル＆ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

３．経営成績

【平成１３年９月中間期の概況】

当中間期の経営環境は、国内経済の景気低迷・米国経済の減速・ＩＴ産業の不振等により、厳しい状況が続いています。その中で国内ＡＶ（音響・映像）業界は、個人消費の停滞が影響し、全体としましては前年を下回る状況でありました。一方海外は、欧州は順調に推移いたしましたが、米州・アジアにつきましては景気減速の影響を受けて前年を割り込みました。このような状況において、当社は本年度から中期経営計画として「創生２１計画」の推進を行い、抜本的な事業構造の改革に取り組んでおります。

当社の連結売上高は、国内においては、個人消費の低迷・低価格化等の影響をうけまして前中間期比４．２％の減少となりました。海外は、欧州・アジアは業界を上回る伸長をいたしましたが、米州の不振をカバーするには至りませんでした。また、ＩＴ関連需要の落ち込みもありましたが、為替の好転により前中間期比７．６％の増加となりました。なお、現地通貨ベースでは前中間期比１．８％の減少となりました。その結果、全体の売上高は４，５７５億円余（前中間期４，４３３億円余、前中間期比３．２％増）となりました。同一為替ベースでは、前中間期比２．７％の減少となります。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は消費低迷による業界全体の落ち込みに加えて、低価格化の影響を受けました。商品別にはデジタルビデオカメラ・MD搭載コンポが苦戦いたしました。海外は、欧州・アジアは順調に推移いたしましたが、米州は経済減速の影響を受け苦戦いたしました。商品別にはＤＶＤプレーヤーが好調に売上を伸長させましたが、米州におけるデジタルビデオカメラは前年を下回りました。当部門の全体売上高は３，０６３億円余（前中間期２，８６６億円余、前中間期比６．９％増）となりました。同一為替ベースでは、前中間期比１．９％の減少となります。

産業用機器部門では、国内はセキュリティ商品の伸長はありましたものの、全般的には公共投資の落ち込みの影響を受けて苦戦いたしました。海外は、民生市場と同様に米国市況の悪化を受けて苦戦いたしました。当部門の全体売上高は、３６４億円余（前中間期３９７億円余、前中間期比８．５％減）となりました。

電子デバイス部門は、ＩＴ関連需要の落ち込みによりまして、高密度ビルドアップ多層基板、偏向ヨーク等が影響を受け、売価の下落もありまして、前中間期を下回りました。当部門の全体売上高は２４２億円余（前中間期３２３億円余、前中間期比２５．２％減）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフト業界共に業界が前年を下回る中、ヒット作品に恵まれましたものの、作品編成の変更等もあり苦戦いたしましたが、ユニバーサルミュージックの販売受託もあり前中間期比伸長いたしました。当部門の全体売上高は８６３億円余（前中間期８１１億円余、前中間期比６．４％増）となりました。

その他部門は、当期売上高は４１億円余となり、前中間期（３２億円余）に比べ２７．９％増加いたしました。

損益につきましては、国内・米国市場の低迷及びＩＴ関連需要の落ち込みによる販売の未達、売価下落の影響を受け、固定費の削減・材料コストダウン等の原価改善等に努めましたが、営業損益は１５３億円余の損失（前中間期３６億円余の損失）となりました。経常損益は、１７４億円余の損失（前中間期２２億円余の利益）となりました。当期損益は、特別退職金、投資有価証券評価損もあり２０４億円余の損失（前中間期５６億円余の損失）となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、単独全体の売上高が２，５３３億円余と前中間期に比べて１０．３％の減少となりました。

国内売上は、ＡＶ（音響・映像）業界の不振、低価格化の影響を受けて、前中間期比１２．６％減の８６７億円余（前中間期９９３億円余）となりました。一方、輸出売上は欧州・アジアも堅調に推移いたしましたが、米国市況の悪化、ＩＴ関連需要の落ち込みの結果、前中間期比９．１％減の１，６６５億円余（前中間期１，８３１億円余）となりました。

単独損益につきましては、国内・米国市場の低迷及びＩＴ関連需要の落ち込みによる販売の未達、売価下落の影響を受け、固定費の削減・材料コストダウン等の原価改善、為替の好転はありましたが、営業損益は１７３億円余の損失（前中間期５４億円余の損失）となりました。経常損益は、１６５億円余の損失（前中間期１４億円余の利益）となりました。当期損益は特別退職金の計上もありまして、１８７億円余の損失（前中間期４９億円余の損失）となりました。

中間配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送らせていただくことを決定させていただきました。

【平成１４年３月期の見通し】

今後につきましては、国内民生ＡＶ（音響・映像）市場の低迷、ＩＴ関連需要の回復遅れ、及び米国テロの世界経済への影響等厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、デジタル＆ネットワーク商品の販売促進、更なる購買コストダウンの推進、緊急経営対策の継続、在庫圧縮、構造改革の前倒し実行を推進し、経営正常化に向けて取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

１．連結業績見通し	売　上　高	９，４５０億円	（前期比　１０１％）
	経 常 損 益	▲１５０億円	（前期比 ▲２７１億円）
	当 期 損 益	▲２９０億円	（前期比 ▲３１５億円）
２．単独業績見通し	売　上　高	５，１００億円	（前期比　９０％）
	経 常 損 益	▲２２５億円	（前期比 ▲３２９億円）
	当 期 損 益	▲３２５億円	（前期比 ▲３３７億円）

※業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

・主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
・国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
・ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
・資本市場における相場の大幅な変動
・急激な技術変化等による社会インフラの変動　　など

４－１．（比較）連結損益及び剰余金結合計算書

科　　目	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前　期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
	百万円	百万円	百万円
売上高	457,531	443,301	934,349
売上原価	334,369	307,976	641,208
売上総利益	123,162	135,325	293,140
販売費及び一般管理費	138,515	139,016	287,448
営業利益又は営業損失(△)	△ 15,353	△ 3,691	5,692
営業外収益	3,192	12,967	19,493
営業外費用	5,263	7,046	13,120
経常利益又は経常損失(△)	△ 17,424	2,229	12,066
特別利益	357	1,227	6,316
特別損失	1,931	4,465	8,938
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△ 18,998	△ 1,008	9,444
法人税、住民税及び事業税	2,465	6,253	14,319
法人税等調整額	△ 968	△ 1,173	△ 7,080
少数株主損失(△)	△ 80	△ 408	△ 292
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 20,415	△ 5,679	2,497
連結剰余金期首残高	100,315	97,833	97,833
連結剰余金増加高	2,601	26	26
連結剰余金減少高	787	41	41
連結剰余金期末残高	81,714	92,138	100,315

４－２．（比較）連結貸借対照表

資　産　の　部			
科　目	当中間期 （平成13年９月30日）	前中間期 （平成12年９月30日）	前　期 （平成13年３月31日）
	百万円	百万円	百万円
流動資産	377,636	415,487	411,115
現金及び預金	57,497	87,679	79,359
受取手形及び売掛金	122,754	119,823	132,053
有価証券	7,288	23,013	4,766
たな卸資産	152,984	141,677	155,343
繰延税金資産	15,890	12,341	15,487
その他	26,265	35,320	28,941
貸倒引当金	△ 5,044	△ 4,368	△ 4,835
固定資産	157,714	168,714	175,512
有形固定資産	113,559	114,967	117,595
建物及び構築物	38,845	37,651	39,741
機械装置及び運搬具	24,855	26,128	27,396
土地	30,226	29,820	30,411
その他	19,631	21,367	20,046
無形固定資産	2,857	3,089	2,812
投資その他の資産	41,296	50,657	55,104
投資有価証券	21,447	35,347	32,555
長期貸付金	4,267	4,034	4,175
繰延税金資産	3,122	2,742	2,511
その他	16,277	11,290	19,330
貸倒引当金	△ 3,817	△ 2,756	△ 3,469
資産合計	535,350	584,201	586,627

負債の部			
科目	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	253,288	266,505	261,049
支払手形及び買掛金	82,588	98,398	91,637
短期借入金	48,718	51,019	49,654
コマーシャルペーパー	1,972	10,905	6,262
一年内償還予定社債	5,130	5,000	10,324
一年内償還予定転換社債	19,999	—	—
未払費用	66,201	63,081	69,182
未払法人税等	2,547	5,587	4,876
繰延税金負債	943	4,847	824
引当金	7,263	5,882	7,350
その他	17,923	21,782	20,936
固定負債	117,986	145,947	139,977
社債	57,827	61,243	58,310
転換社債	31,483	51,482	51,482
長期借入金	5,014	8,368	7,800
退職給付引当金	22,112	21,452	20,745
連結調整勘定	811	1,043	927
その他	738	2,357	709
負債合計	371,275	412,452	401,026
少数株主持分	5,098	4,351	5,086
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	34,115
資本準備金	67,216	67,216	67,216
連結剰余金	81,714	92,138	100,315
その他有価証券評価差額金	△ 3,082	3,108	285
為替換算調整勘定	△ 20,979	△ 29,179	△ 21,413
	158,984	167,399	180,519
自己株式	△ 6	△ 1	△ 4
資本合計	158,977	167,397	180,514
負債、少数株主持分及び資本合計	535,350	584,201	586,627

4－3．連結キャッシュ・フロー計算書

科　　目	当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前　　期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
1.税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△18,998	△ 1,008	9,444
2.減価償却費	12,676	12,447	27,047
3.連結調整勘定償却額	△ 116	△ 193	△ 323
4.退職給付引当金の増減額	1,369	750	△ 209
5.貸倒引当金の増加額	561	388	1,334
6.受取利息及び受取配当金	△ 649	△ 1,056	△ 2,509
7.支払利息及びコマーシャルペーパー利息	2,491	2,581	5,383
8.持分法による投資損益	△ 37	111	△ 172
9.有価証券運用損益	346	△ 9,458	△ 9,749
10.投資有価証券売却益	△ 50	△ 230	△ 1,450
11.売上債権の増減額	10,294	△14,150	△18,046
12.たな卸資産の増減額	1,893	△26,008	△29,751
13.仕入債務の増減額	△ 9,228	21,524	8,737
14.その他	3,215	△ 2,337	897
小　計	3,767	△16,640	△ 9,367
15.利息及び配当金の受取額	714	1,088	2,433
16.利息の支払額	△ 2,523	△ 2,573	△ 5,142
17.法人税等の支払額	△ 4,999	△ 5,339	△14,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,041	△23,464	△26,406
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	－	－	△ 8,150
2.定期預金の払戻による収入	3,000	－	－
3.有価証券の取得による支出	△13,005	△31,701	△43,686
4.有価証券の売却による収入	13,299	35,238	63,611
5.有形固定資産の取得による支出	△13,166	△13,938	△28,942
6.有形固定資産の売却による収入	756	593	4,882
7.投資有価証券の取得による支出	△ 332	△ 511	△ 3,551
8.投資有価証券の売却による収入	4,200	4,500	6,714
9.その他	△ 607	1,281	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,855	△ 4,536	△ 7,867
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額	△ 1,259	8,824	6,300
2.コマーシャルペーパーの純増減額	△ 4,115	△ 2,056	△ 7,661
3.長期借入れによる収入	－	1	1
4.長期借入金の返済による支出	△ 2,533	△ 247	△ 1,577
5.社債の発行による収入	－	37,144	37,372
6.社債の償還による支出	△ 5,000	－	－
7.配当金の支払額	△ 762	－	－
8.少数株主への配当金の支払額	△ 138	△ 214	△ 255
9.少数株主の増資引受による払込額	－	405	1,027
10.その他	△ 2	△ 0	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,810	43,856	35,204
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	717	18	6,675
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額	△21,990	15,873	7,606
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	79,251	71,585	71,585
Ⅶ　新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響	128	59	59
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	57,389	87,518	79,251

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社　81社　　（前期　78社）

主要会社名　ビクターサービスエンジニアリング㈱

ビクターエンタテインメント㈱　他　　国内会社　24社

US JVC CORP.、 JVC AMERICA,INC.　他　　在外会社　57社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社　２社　　（前期　２社）

主要会社名　Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd.　他

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

（新規）　３社

ビクター情報センター㈱

JVC SALES & SERVICE (THAILAND) CO.,LTD.

JVC ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.

（除外）　なし

持分法適用会社

（新規）　なし

（除外）　なし

(4) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他13社の中間決算日は６月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券は時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。その他有価証券については、時価のあるものは中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数　（法定耐用年数を20%～40%短縮。）に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（41,686百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注　記　事　項

（連結損益及び剰余金結合計算書関係）

	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
１．特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	251百万円	141百万円	4,118百万円
投資有価証券売却益	50百万円	230百万円	1,450百万円
投資評価引当金戻入	54百万円	255百万円	－
過年度受取技術援助料	－	600百万円	600百万円
２．特別損失の主な内訳			
事業構造改善費用	－	428百万円	2,196百万円
投資有価証券評価損	502百万円	480百万円	739百万円
固定資産売却及び除却損	448百万円	245百万円	986百万円
関係会社整理損	－	658百万円	655百万円
特別退職金	789百万円	2,391百万円	3,594百万円

（連結貸借対照表関係）

項目＼期	当中間期 （平成13年９月30日）	前中間期 （平成12年９月30日）	前期 （平成13年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額	285,266百万円	277,735百万円	286,676百万円
２．保証債務等			
債務保証契約	18,300百万円	19,701百万円	19,620百万円
経営指導念書等	369百万円	372百万円	398百万円
３．輸出為替手形割引高	28,069百万円	11,653百万円	24,901百万円
４．自己株式の数	9,274株	2,146株	5,507株

（リース取引関係）

項目 ＼ 期	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
機械装置及び運搬具等	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	22,489	19,217	22,691
減価償却累計額相当額	9,698	8,901	9,949
中間期末（期末）残高相当額	12,790	10,315	12,742
(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
１年以内	4,472	3,665	4,377
１年超	8,559	6,650	8,364
合計	13,032	10,315	12,742
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、従来支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間期から原則的方法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当中間期（当期）の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	百万円	百万円
支払リース料	2,171	1,407	3,018
減価償却費相当額	1,916	1,407	3,018
支払利息相当額	239	－	－
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	―――	―――
２．オペレーティング・リース取引未経過リース料（借主側）	百万円	百万円	百万円
１年以内	860	861	910
１年超	2,170	1,424	1,354
合計	3,031	2,286	2,265

項　目 ＼ 期	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
３．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
１年以内	1,103	1,118	1,425
１年超	1,398	1,560	1,957
合計	2,502	2,678	3,382
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
４．オペレーティング・リース取引未経過リース料（貸主側）	百万円	百万円	百万円
１年以内	214	267	269
１年超	167	337	281
合計	382	604	551

5．セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	306,387	36,411	24,223	86,323	4,186	457,531	―	457,531
(2)セグメント間の内部売上高	732	2,584	1,677	4,594	1,902	11,491	(11,491)	―
計	307,119	38,996	25,901	90,917	6,089	469,023	(11,491)	457,531
Ⅱ．営業費用	311,201	44,727	28,784	92,770	6,115	483,599	(10,713)	472,885
営業損失（△）	△ 4,082	△ 5,731	△ 2,882	△ 1,853	△ 26	△ 14,576	(777)	△ 15,353

前中間期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	286,682	39,795	32,384	81,165	3,273	443,301	―	443,301
(2)セグメント間の内部売上高	1,342	1,741	976	4,686	1,643	10,390	(10,390)	―
計	288,025	41,537	33,360	85,852	4,916	453,692	(10,390)	443,301
Ⅱ．営業費用	289,301	46,161	31,353	86,026	5,269	458,112	(11,119)	446,993
営業利益又は営業損失（△）	△ 1,276	△ 4,624	2,007	△ 173	△ 352	△ 4,420	728	△ 3,691

前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	民生用機器事業	産業用機器事業	電子デバイス事業	ソフト・メディア事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	598,636	83,914	61,543	183,255	6,999	934,349	―	934,349
(2)セグメント間の内部売上高	3,521	3,597	2,647	9,039	2,925	21,730	(21,730)	―
計	602,157	87,512	64,191	192,295	9,924	956,080	(21,730)	934,349
Ⅱ．営業費用	598,990	92,415	60,055	187,837	10,296	949,595	(20,938)	928,657
営業利益又は営業損失（△）	3,166	△ 4,903	4,135	4,457	△ 371	6,484	(791)	5,692

（注）1．当グループの社内管理区分を基に製品・サービスの種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2．各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要製品
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＣＤラジオカセッター、電話機
産業用機器事業	業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ
その他事業	インテリア家具他

(2)所在地別セグメント情報

当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	194,096	135,848	89,487	38,099	457,531	－	457,531
(2)セグメント間の内部売上高	131,320	17	534	85,393	217,265	(217,265)	－
計	325,416	135,865	90,022	123,493	674,797	(217,265)	457,531
Ⅱ．営業費用	340,762	135,535	88,476	122,243	687,018	(214,133)	472,885
営業利益又は営業損失（△）	△ 15,346	330	1,545	1,249	△ 12,220	(3,132)	△ 15,353

前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	212,173	130,461	69,742	30,923	443,301	－	443,301
(2)セグメント間の内部売上高	136,525	108	416	83,212	220,263	(220,263)	－
計	348,699	130,570	70,159	114,136	663,564	(220,263)	443,301
Ⅱ．営業費用	353,646	128,990	69,600	113,933	666,171	(219,178)	446,993
営業利益又は営業損失（△）	△ 4,947	1,579	559	202	△ 2,606	(1,084)	△ 3,691

前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ．売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する売上高	454,625	261,184	151,268	67,270	934,349	－	934,349
(2)セグメント間の内部売上高	263,472	182	873	170,232	434,760	(434,760)	－
計	718,098	261,366	152,141	237,502	1,369,110	(434,760)	934,349
Ⅱ．営業費用	716,530	258,271	150,301	236,238	1,361,341	(432,684)	928,657
営業利益	1,568	3,095	1,840	1,264	7,768	(2,076)	5,692

（注）１．国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域……米　州：米国、カナダ、メキシコ等
欧　州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	米州	欧州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．海外売上高	146,171	92,641	57,697	2,893	299,404
Ⅱ．連結売上高					457,531
	%	%	%	%	%
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	31.9	20.3	12.6	0.6	65.4

前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	米州	欧州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．海外売上高	142,943	76,813	56,345	2,121	278,224
Ⅱ．連結売上高					443,301
	%	%	%	%	%
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	32.3	17.3	12.7	0.5	62.8

前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで	米州	欧州	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
Ⅰ．海外売上高	284,164	163,521	115,487	4,803	567,976
Ⅱ．連結売上高					934,349
	%	%	%	%	%
Ⅲ．海外売上高の連結売上高に占める割合	30.4	17.5	12.4	0.5	60.8

（注）１．国又は地域の区分の方法……事業活動の相互関連性により区分しております。
２．各区分に属する主な国又は地域……米　州：米国、カナダ、メキシコ等
欧　州：イギリス、ドイツ、フランス等
アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等
その他：オセアニア等
３．海外売上高は、当社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

6．有 価 証 券

（当中間期）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当中間期（平成13年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	－	－	－
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	－	－	－

2．その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期（平成13年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	15,645	12,720	△ 2,925
(2)債券			
国債・地方債等	0	0	0
社債	－	－	－
その他	9,302	9,216	△ 85
(3)その他	232	232	△ 0
合計	25,181	22,169	△ 3,011

3．時価評価されていない主な「有価証券」（上記1．を除く）

	当中間期（平成13年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	－
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,088
非上場の外国債券	2
(3)子会社株式及び関連会社株式	1,989

(前中間期)

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間期（平成12年9月30日現在）		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	－	－	－
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	－	－	－

２．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間期（平成12年9月30日現在）		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	15,235	20,749	5,513
(2)債券			
国債・地方債等	326	343	16
社債	1,000	998	△ 1
その他	4,599	4,506	△ 93
(3)その他	456	318	△ 137
合計	21,618	26,915	5,297

３．時価評価されていない主な「有価証券」（上記１．を除く）

	前中間期（平成12年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	－
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,682
非上場の外国債券	3,094
マネーマネージメントファンド	10,000
(3)子会社株式及び関連会社株式	3,097

（前　期）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前期（平成13年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)国債・地方債等	－	－	－
(2)社債	－	－	－
(3)その他	－	－	－
合計	－	－	－

２．その他有価証券で時価のあるもの

	前期（平成13年3月31日現在）		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
	百万円	百万円	百万円
(1)株式	15,237	15,986	749
(2)債券			
国債・地方債等	300	305	5
社債	1,000	995	△ 4
その他	9,296	9,213	△ 83
(3)その他	456	280	△ 175
合計	26,290	26,781	491

３．時価評価されていない主な「有価証券」（上記１．を除く）

	前期（平成13年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額
	百万円
(1)満期保有目的の債券	－
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,559
非上場の外国債券	2,501
(3)子会社株式及び関連会社株式	3,014

7．デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

※　ヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成13年９月30日現在)			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	－	－	－	－
	支払固定・受取変動	－	－	－	－
合計					－

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成12年９月30日現在)			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	－	0	0
	支払固定・受取変動	5,000	－	△ 0	△ 0
合計					0

区分	種類	前連結会計期間末(平成13年３月31日現在)			
		契約額等	うち１年超	時価	評価損益
		百万円	百万円	百万円	百万円
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	5,000	－	△ 0	△ 0
	支払固定・受取変動	5,000	－	1	1
合計					0

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

平成14年３月期　個別中間財務諸表の概要

平成13年10月29日

上場会社名	日本ビクター株式会社	上場取引所	東証第一部・大証第一部
コード番号	６７９２	本社所在都道府県	神奈川県
問合せ先	責任者役職名　経理部長 氏　　名　務台昭男		ＴＥＬ　(045) 450－2837

決算取締役会開催日　平成13年10月29日　　中間配当制度の有無　有

中間配当支払開始日　平成－年－月－日

１．平成13年９月　中間期の業績（平成13年４月１日～平成13年９月30日）

(1) 経営成績　　（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売上高	〔対前年中間期増減率〕	営業利益	〔対前年中間期増減率〕	経常利益	〔対前年中間期増減率〕
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成13年９月中間期	253,324	(△10.3)	△17,364	(－)	△16,527	(－)
平成12年９月中間期	282,443	(2.7)	△5,450	(－)	1,404	(－)
平成13年３月期	567,734		△3,490		10,353	

	中間(当期)純利益	〔対前年中間期増減率〕	１株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円　銭
平成13年９月中間期	△18,724	(－)	△73　65
平成12年９月中間期	△4,945	(－)	△19　45
平成13年３月期	1,164		4　58

（注）１．期中平均株式数　平成13年９月中間期　254,230,058株　平成12年９月中間期　254,230,058株　平成13年３月期　254,230,058株

２．会計処理の方法の変更　　なし

３．売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	１株当たり中間配当金	１株当たり年間配当金
	円　銭	
平成13年９月中間期	0　00	－
平成12年９月中間期	0　00	－
平成13年３月期	－	3円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	１株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
平成13年９月中間期	358,547	160,588	44.8	631　67
平成12年９月中間期	413,738	180,234	43.6	708　94
平成13年３月期	411,467	183,529	44.6	721　90

（注）　期末発行済株式数　平成13年９月中間期　254,230,058株　平成12年９月中間期　254,230,058株　平成13年３月期　254,230,058株

２．平成14年３月期の業績予想（平成13年４月１日～平成14年３月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	１株当たり年間配当金 期末	１株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭
通期	510,000	△22,500	△32,500	0　00	0　00

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　△127円84銭

【単 独】

平成13年10月29日
日本ビクター株式会社

第113期中間（平成13年９月）決算について

１．第113期決算概要

項目＼期	当中間期 平成13年４月１日から平成13年９月30日まで	当中間期 前年同期比	前期 中間 平成12年４月１日から平成12年９月30日まで	前期 年間 平成12年４月１日から平成13年３月31日まで
	百万円	%	百万円	百万円
売上高	253,324	90	282,443	567,734
経常利益	△16,527	－	1,404	10,353
中間（当期）利益	△18,724	－	△4,945	1,164
配当金	（中間配当金） 0円00銭 （0円00銭）	－ （ －）	（中間配当金） 0円00銭 （0円00銭）	3円00銭

（注）配当金（ ）内は年換算を示します。

２．部門別売上高

項目＼期		当中間期 平成13年４月１日から平成13年９月30日まで		当中間期 前年同期比	前期 中間 平成12年４月１日から平成12年９月30日まで		前期 年間 平成12年４月１日から平成13年３月31日まで	
		百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
民生用機器		184,061	72	92	200,929	71	399,279	70
産業用機器		29,272	12	94	31,080	11	67,434	12
電子デバイス		20,035	8	70	28,425	10	54,256	10
ソフト・メディア		16,718	7	91	18,334	7	39,659	7
その他		3,236	1	88	3,672	1	7,104	1
合計		253,324	100	90	282,443	100	567,734	100
内訳	国内	86,780	34	87	99,320	35	216,962	38
	輸出	166,544	66	91	183,122	65	350,771	62

（注）部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民生用機器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、ＣＤラジオカセッター、電話機
産業用機器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電子デバイス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソフト・メディア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、ビデオテープ
その他：インテリア家具他

3．（比較）損益計算書

科　　目	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売上高	253,324	282,443	567,734
売上原価	206,626	221,527	439,103
販売費及び一般管理費	64,062	66,366	132,122
営業損失(△)	△ 17,364	△ 5,450	△ 3,490
営業外損益の部			
営業外収益	2,740	11,369	20,834
(受取利息及び配当金)	(1,084)	(9,922)	(16,432)
(雑収入)	(1,656)	(1,447)	(4,402)
営業外費用	1,903	4,514	6,990
(支払利息)	(454)	(464)	(872)
(雑支出)	(1,448)	(4,050)	(6,118)
経常利益又は経常損失(△)	△ 16,527	1,404	10,353
特別損益の部			
特別利益	312	960	6,930
(固定資産売却益)	(174)	(130)	(4,014)
(投資有価証券売却益)	(50)	(230)	(1,416)
(過年度受取技術援助料)	(—)	(600)	(600)
(その他)	(87)	(—)	(899)
特別損失	1,829	5,837	15,424
(固定資産売却及び除却損)	(379)	(214)	(931)
(関係会社支援損)	(—)	(399)	(1,354)
(関係会社整理損)	(—)	(297)	(296)
(役員退職慰労金)	(189)	(98)	(98)
(事業構造改善費用)	(—)	(428)	(2,196)
(特別退職金)	(789)	(2,391)	(3,594)
(子会社株式評価損)	(—)	(—)	(4,957)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(—)	(—)	(792)
(その他)	(470)	(2,007)	(1,203)
税引前中間(当期)利益又は税引前中間(当期)損失(△)	△ 18,044	△ 3,472	1,858
法人税、住民税及び事業税	803	1,564	3,011
法人税等調整額	△ 123	△ 90	△ 2,317
中間（当期）利益又は中間（当期）損失(△)	△ 18,724	△ 4,945	1,164

4．（比較）貸借対照表

資産の部			
科目	当中間期 （平成13年９月30日）	前中間期 （平成12年９月30日）	前期 （平成13年３月31日）
	百万円	百万円	百万円
流動資産	168,745	211,015	207,592
現金及び預金	26,474	47,625	43,043
受取手形	5,422	6,367	7,179
売掛金	40,839	45,790	53,701
有価証券	4,802	10,443	2,302
製品	43,847	38,098	45,262
仕掛品	5,830	8,942	8,383
原材料・貯蔵品	12,889	17,610	14,911
未収入金	15,106	24,331	19,906
繰延税金資産	10,109	7,609	9,952
その他	6,020	6,993	5,634
貸倒引当金	△ 2,596	△ 2,796	△ 2,685
固定資産	189,801	202,723	203,874
有形固定資産	57,464	60,909	59,586
建物	16,352	16,464	16,445
構築物	462	541	483
機械及び装置	12,565	13,732	13,724
車両及び運搬具	15	21	15
工具・器具及び備品	9,220	9,046	8,533
土地	15,398	15,539	15,453
建設仮勘定	3,450	5,563	4,931
無形固定資産	1,418	1,833	1,563
投資等	130,918	139,980	142,725
投資有価証券	20,753	31,474	29,361
子会社株式	90,935	89,769	91,021
出資金	1,462	1,462	1,462
子会社出資金	10,803	10,467	10,815
長期貸付金	965	1,026	1,031
長期前払費用	3,385	3,993	3,697
繰延税金資産	846	—	679
その他	2,661	2,733	5,718
貸倒引当金	△ 894	△ 946	△ 1,016
資産合計	358,547	413,738	411,467

負債の部			
科目	当中間期 (平成13年9月30日)	前中間期 (平成12年9月30日)	前期 (平成13年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
流動負債	105,656	119,903	116,725
支払手形	4,181	5,856	6,199
買掛金	38,766	63,427	54,138
一年内償還予定社債	—	5,000	5,000
一年内償還予定転換社債	19,999	—	—
未払金	1,087	2,486	3,146
未払法人税等	59	66	120
未払費用	33,149	32,501	38,178
前受金	596	293	529
預り金	3,524	2,736	4,788
製品保証引当金	997	1,157	1,189
返品調整引当金	13	13	17
設備支払手形	672	2,153	736
その他	2,608	4,211	2,680
固定負債	92,302	113,600	111,212
社債	45,000	45,000	45,000
転換社債	31,483	51,482	51,482
退職給付引当金	15,769	15,788	14,664
長期預り金	50	83	66
繰延税金負債	—	1,245	—
負債合計	197,959	233,503	227,938
資本の部			
	百万円	百万円	百万円
資本金	34,115	34,115	34,115
法定準備金	72,671	72,595	72,595
資本準備金	67,216	67,216	67,216
利益準備金	5,455	5,379	5,379
剰余金	56,967	70,420	76,530
圧縮記帳積立金	519	535	535
別途積立金	73,650	93,650	93,650
中間(当期)未処理損失(△)	△ 17,202	△ 23,764	△ 17,654
(うち中間(当期)利益又は中間(当期)損失(△))	(△ 18,724)	(△ 4,945)	(1,164)
その他有価証券評価差額金	△ 3,166	3,102	287
資本合計	160,588	180,234	183,529
負債及び資本合計	358,547	413,738	411,467

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

②子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他の有価証券については、時価のあるものは中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②投資評価引当金は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

③製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

④返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

⑤退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（36,482百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替予約については振当処理の用件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の用件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

③ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として１年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

１株当たり配当金

	平成13年９月中間期	平成12年９月中間期	平成13年３月期
	中　間	中　間	年　間
	円　銭	円　銭	円　銭
普通（旧）株式	0　00	0　00	3　00
（内訳）			
記念配	―	―	―
特別配	―	―	―
新株式	―	―	―
優先株	―	―	―

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

項目＼期	当中間期（平成13年９月30日）	前中間期（平成12年９月30日）	前期（平成13年３月31日）
１．有形固定資産の減価償却累計額	207,276百万円	212,030百万円	209,827百万円
２．保証債務等			
債務保証契約	39,133百万円	51,098百万円	45,926百万円
経営指導念書等	5,145百万円	1,291百万円	4,207百万円
３．輸出為替手形割引高	28,069百万円	11,653百万円	24,901百万円

（リース取引関係）

項目 ＼ 期	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額			
機械及び装置	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	5,544	4,258	6,410
減価償却累計額相当額	1,950	1,646	2,041
中間期末（期末）残高相当額	3,593	2,611	4,369
工具・器具及び備品			
取得価額相当額	4,526	4,975	4,932
減価償却累計額相当額	2,452	2,558	2,539
中間期末（期末）残高相当額	2,074	2,417	2,393
その他			
取得価額相当額	79	81	76
減価償却累計額相当額	32	53	28
中間期末（期末）残高相当額	47	27	48
合計			
取得価額相当額	10,150	9,315	11,420
減価償却累計額相当額	4,435	4,257	4,608
中間期末（期末）残高相当額	5,715	5,057	6,812
(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
１年以内	1,699	1,684	1,966
１年超	4,138	3,372	4,845
合計	5,838	5,057	6,812
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、従来支払利子込み法により算定しておりましたが、重要性が増したため、当中間期から原則的方法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当中間期（当期）の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	百万円	百万円
支払リース料	978	878	1,773
減価償却費相当額	877	878	1,773
支払利息相当額	96	－	－
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	――	――

項目 ＼ 期	当中間期 平成13年４月１日から 平成13年９月30日まで	前中間期 平成12年４月１日から 平成12年９月30日まで	前期 平成12年４月１日から 平成13年３月31日まで
２．オペレーティング・リース取引			
未経過リース料（借主側）	百万円	百万円	百万円
１年以内	205	217	221
１年超	288	255	284
合計	493	473	505
３．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）			
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額	百万円	百万円	百万円
１年以内	187	79	202
１年超	715	350	828
合計	902	429	1,031
	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	上記は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額であり、前頁の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。
４．オペレーティング・リース取引			
未経過リース料（貸主側）	百万円	百万円	百万円
１年以内	33	－	35
１年超	32	－	50
合計	65	－	86

各　　位

平成 13年 10月 29日

会　社　名　日本ビクター株式会社
代表者名　取締役社長
寺田　雅彦
コード番号　6792
問合せ先　経理部長
務台　昭男
TEL (045) 450 - 2837
当社の親会社　松下電器産業株式会社
代表者名　取締役社長
中村　邦夫
コード番号　6752

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 13年 4月 26日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正します。

記

１．14年　3月期連結通期業績予想数値の修正（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) （平成 13年 4月 26日 発表）	980,000	10,000	3,500
今回修正予想(B)	945,000	△ 15,000	△ 29,000
増減額(B－A)	△ 35,000	△ 25,000	△ 32,500
増減率	△ 3.6	-	-
前期（平成13年　3月期）実績	934,349	12,066	2,497

２．14年　3月期通期業績予想数値の修正（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) （平成 13年 4月 26日 発表）	598,500	4,000	2,000
今回修正予想(B)	510,000	△ 22,500	△ 32,500
増減額(B－A)	△ 88,500	△ 26,500	△ 34,500
増減率	△ 14.8	-	-
前期（平成13年　3月期）実績	567,734	10,353	1,164

３．理　　由

国内民生ＡＶ（音響・映像）市場の低迷、ＩＴ関連需要の回復の遅れ、米国テロの世界経済への影響及び事業構造改革のための特別コストにより、平成14年３月期の業績予想を修正いたします。

以　上

＜参考資料＞

平成１３年１０月２９日
日本ビクター株式会社

「創生２１計画」完遂を目指す経営改革への取り組み
――０２年度 経営再建へ向けて――

１．基本方針

■経営再建／体質強化
■Ｄ＆Ｎ商品拡大、ソフト事業強化、デバイス事業再構築
■ビクターの独自性を強化し、松下グループでのポジションを確立

２．改革のポイント

■民生機器事業　　：高付加価値Ｄ＆Ｎ商品の拡大
■産業用機器事業　　：収益事業への復帰
■デバイス事業　　：コア事業への選択と集中
■ソフトメディア事業：音楽事業強化／テープからディスクへ

３．重点項目の概要

■固定費削減
(1)人員削減：単独社員８，６００名体制の１年前倒し(０３年度末→０２年度末)
グループ社員 '０１年度中に１割弱削減
(2)グローバル生産拠点の再編：国内拠点の更なる縮小（１７→１２～１３）
海外拠点の削減推進（２０→１５～１６）

■事業の選択と集中（不採算事業の整理）
(1)民生　　：Ｄ＆Ｎ商品の拡大とローエンドＡＶの縮小
(2)システム　　：セキュリティー・プレゼン事業の強化、
プロビデオ・カラオケ事業の絞込み
(3)Ｃ＆Ｄ　　：不採算事業の見極め
(4)ソフト･メディア：ＶＨＳテープ、ダビング事業は市場規模縮小に対応

■在庫圧縮
(1) '０２年３月末在庫回転日数２割以上圧縮
(2)連結ＳＣＭ体制の構築：'０２年１０月スタート

■調達コスト削減
(1) '０１年度１５％削減→ '０２年度２０％削減
(2)集中購買の戦略化
(3)ベンダーの半減

以上

各　　位

平成 13年 10月 29日

会　社　名　　日本ビクター株式会社
代表者名　　取締役社長
寺田　雅彦
コード番号　　6792
問合せ先　　経理部長
務台　昭男
TEL (045) 450 - 2837

14年 3月期配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 13年 10月 29日開催の決算取締役会において、当期の中間期及び期末の１株当たり配当予想について、下記のとおり修正することを決議いたしましたのでお知らせします。

記

１．配当予想修正の理由

平成14年３月期の業績予想の修正に伴い、配当予想を修正いたします。

２．修正の内容

(単位　：　円)

	中　間　期	期　末	年　間
前回発表予想 （平成 13年 4月 26日 発表）	0.00	3.00	3.00
今回修正予想	0.00	0.00	0.00
前期（平成13年　3月期）実績	0.00	3.00	3.00

以 上